令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	38,434	人
	平成２７年国調	38,456	人
	増減率	-0.1	%
面積		15.33	㎢
人口密度		2,507	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	37,453 人	36,449 人
令 5. 1. 1	37,738 人	36,829 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	582	607
	3.5	3.7
第２次	4,054	4,202
	24.1	25.9
第３次	12,156	11,415
	72.4	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
11	3247		
埼玉県	三芳町	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,237,430	50.9	7,917,253	84.2
地方譲与税	91,685	0.6	91,685	1.0
利子割交付金	1,995	0.0	1,995	0.0
配当割交付金	36,475	0.2	36,475	0.4
株式等譲渡所得割交付金	42,424	0.3	42,424	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,082,777	6.7	1,082,777	11.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	940	0.0	940	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,615	0.1	16,615	0.2
法人事業税交付金	133,881	0.8	133,881	1.4
地方特例交付金等	53,607	0.3	53,607	0.6
内 地方特例交付金	46,414	0.3	46,414	0.5
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,193	0.0	7,193	0.1
地方交付税	34,364	0.2	－	－
内 普通交付税	－	－	－	－
内 特別交付税	34,364	0.2	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,732,193	60.2	9,377,652	99.7
交通安全対策特別交付金	3,969	0.0	3,969	0.0
分担金・負担金	16,216	0.1	－	－
使用料	120,805	0.7	22,165	0.2
手数料	14,500	0.1	－	－
国庫支出金	2,022,343	12.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	881,963	5.5	－	－
財産収入	21,233	0.1	－	－
寄附金	198,919	1.2	－	－
繰入金	703,017	4.3	－	－
繰越金	1,424,443	8.8	－	－
諸収入	310,007	1.9	1,007	0.0
地方債	726,900	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	16,176,508	100.0	9,404,793	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,917,253	96.1	118,212
法定普通税	7,917,253	96.1	118,212
市町村民税	3,126,416	38.0	118,212
内 個人均等割	68,162	0.8	－
所得割	2,324,237	28.2	－
法人均等割	205,813	2.5	－
訳 法人税割	528,204	6.4	118,212
固定資産税	4,339,103	52.7	－
うち純固定資産税	4,335,203	52.6	－
軽自動車税	92,338	1.1	－
市町村たばこ税	359,396	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	320,177	3.9	－
法定目的税	320,177	3.9	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	320,177	3.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,237,430	100.0	118,212

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	16,176,508	16,036,710
歳出総額	15,056,160	14,612,267
歳入歳出差引	1,120,348	1,424,443
翌年度に繰越すべき財源	22,760	12,319
実質収支	1,097,588	1,412,124
単年度収支	-314,536	299,008
積立金	232,624	427,471
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	9,205	111,517
実質単年度収支	-91,117	614,962

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	249	767,916	3,084
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,348	3,116
教育公務員	7	28,175	4,025
臨時職員	－	－	－
合計	256	796,091	3,110
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,500
副市区町村長	1	18.04.01	6,400
教育長	1	18.04.01	6,100
議会議長	1	8.04.01	3,260
議会副議長	1	8.04.01	2,720
議会議員	13	8.04.01	2,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,460,402	16.3	2,295,957	2,250,494	23.9
うち職員給	1,454,037	9.7	1,311,498	－	－
扶助費	2,869,769	19.1	840,896	613,586	6.5
公債費	1,417,118	9.4	1,417,118	1,417,118	15.1
内 元利償還金 元金	1,380,146	9.2	1,380,146	1,380,146	14.7
内 元利償還金 利子	36,972	0.2	36,972	36,972	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,747,289	44.8	4,553,971	4,281,198	45.5
物件費	2,414,820	16.0	1,848,463	1,658,044	17.6
維持補修費	75,423	0.5	69,953	67,543	0.7
補助費等	1,710,571	11.4	1,513,461	1,258,693	13.4
うち一部事務組合負担金	704,340	4.7	704,340	704,340	7.5
繰出金	1,312,442	8.7	1,062,137	1,009,735	10.7
積立金	1,531,348	10.2	1,332,123	－	－
投資・出資金・貸付金	71,679	0.5	68,079	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,192,588	7.9	246,768	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	98,978	0.7	98,978	8,275,213 千円	
内 普通建設事業費	1,192,588	7.9	246,768	経常収支比率	
内 うち補助	305,011	2.0	50,618	88.0 % （ 88.0 %）	
内 うち単独	887,577	5.9	196,150	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
訳 失業対策事業費	－	－	－	11,815,303 千円	
歳出合計	15,056,160	100.0	10,694,955		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	128,346	0.9	－	128,332
総務費	3,353,829	22.3	99,706	2,814,471
民生費	5,268,320	35.0	1,394	2,896,927
衛生費	911,276	6.1	－	691,217
労働費	1,088	0.0	－	88
農林水産業費	111,862	0.7	－	82,505
商工費	43,314	0.3	－	36,026
土木費	1,357,607	9.0	859,730	593,907
消防費	669,758	4.4	－	669,758
教育費	1,793,642	11.9	231,758	1,364,606
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,417,118	9.4	－	1,417,118
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,056,160	100.0	1,192,588	10,694,955

繰出金		
合計	1,452,442	
営下水道	140,000	
事上水道	－	
業工業用水道	－	
等交通	－	
へ国民健康保険	235,809	
出のその他	1,076,633	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	38,929
	再差引収支	29,992
	加入世帯数（世帯）	4,482
	被保険者数（人）	6,697
	被保険者１人当り 保険税（料）収入	110
	被保険者１人当り 国庫支出金	－
	被保険者１人当り 保険給付費	354

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		7,159,786	6,884,848
基準財政需要額		6,449,626	6,368,505
標準税収入額等		9,246,151	8,891,610
標準財政規模		9,246,151	8,891,610
財政力指数		1.06	1.05
実質収支比率（%）		11.9	15.9
公債費負担比率（%）		12.0	13.0
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.6	10.2
	将来負担比率（%）	43.7	64.1
積立金現在高	財政調整	1,981,750	1,758,331
	減債	－	－
	特定目的	2,481,912	1,773,421
地方債現在高		10,349,518	11,002,764
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	10,153,551	777,516
	保証・補償	－	－
	その他	189,069	339,100
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.7 99.3	99.7 99.3
	市町村民税	99.5 98.9	99.4 98.9
	純固定資産税	99.8 99.5	99.8 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）